

## 県都八策 進捗状況評価書

### 『1、拠点を創る』

#### 1. 政策目標・項目・具体的取組

- 1) 地方創生の拠点を創る
  - ① 県立中央図書館の整備
    - シンクタンク機能の導入
  - ② 文化力の拠点施設の整備
    - 教育等施設の導入
  - ③ 大谷地区への新産業集積拠点整備
    - 食品産業の集積
    - 県フーズサイエンスセンターの移転
- 2) まちづくりの拠点を創る
  - ① 集積地区における電線地中化の推進
  - ② 防犯カメラ設置の推進
  - ③ 街の景観デザインの統一
    - 人宿町
    - 北街道
    - 静岡駅南口周辺
    - 草薙
    - 大谷地区
    - 用宗

#### 2. 具体的取組別の進捗評価

##### 県立中央図書館の整備

令和4年にプロポーザル設計の委託契約を実施するなど実現に向け順調に進捗している。政調会長時代の同地区への図書館移転整備の提言、自民改革会議におけるプロジェクトチームの発足と参画、提言書のまとめなど同事業の全ての過程に携わってきた。導入する機能についても本会議で毎年取り上げ概ね実現したと言える。◎5

##### 文化力の拠点施設の整備

図書館整備を優先して県行政では当面事業計画を凍結した。大学コンソーシアム拠点、N高校や大学学部誘致、県提案のAI、ICT拠点の整備については実現に至っていない。またこれらの機能を代替する機関も未定である。

特に大学コンソーシアムや学部などの高等教育機関の整備に道筋をつけられなかったことは極めて残念である。

×1

##### 大谷地区への新産業集積拠点の整備

北部片山地区、南部宮川地区それぞれの区画整理事業の進捗は計画遅れがあるものの住民合意なども得られ推移が認められる。新産業誘致に関する県からの誘致補助金の適用は実現したが、具体的な新産業が明確出ない。組合と代行業者、請負業者の交渉に対して、事業支援主体の市がリーダーシップを発揮しておらず、区画整理後の工業団地として特徴が示されておらず、企業誘致に止まって産業創出までの発展性は見出せない。宮川では組合設立準備中で、代行業者の指定、区画整理請負事業者の選定状況など未だ不明瞭であり確認が必要である。

SDGsなど新たなまちづくりの視点が求められるなか、北部片山と同様将来ビジョンが定められておらず、市行政の指導力に問題を感じる。私自身の提言力不足、関与の不足も否めず、地元との政策実現への関係性が築けていない。北部の食品産業、フーズサイエンスなど具体的な新産業も企業誘致レベル。▲3

##### 電線地中化、防犯カメラ設置、景観デザイン統一

支援制度のパッケージ化を提言していたが実現に至らず。こうした事業を実現していくためには、政策パッケージを実現することも重要だが、これを受け取る地域づくり、機運づくりは極めて難しく、制度の一元化は縦割りを超えるものであり、国の取組が必要であった。いずれにせよ、バラバラの制度を同じ地域で同時進行的に実現していくためにはモデル地区と中心的存在が必要であり、次の段階はこの地域への仕掛けである。それぞれのまちづくり制度の進捗状況を担当課別に整理する。△2

#### 3. 点数評価

事業の実現	5点：図書館、防犯カメラ設置
実現の見通し	4点：なし
事業提案の実施	3点：大谷地区

実現調整中 2点：電線地中化、文化力

未だ構想中 1点：景観デザイン統一

評価は 30 点中 18 点 (60.0%)

#### 4. 達成見通しと今後の方針

中央図書館は地元との関係づくりも実現しており、今後の展開に合わせて関係諸機関を繋げていく。

文化力の拠点は感染症問題もあり当面の実現は困難であると判断し、大学コンソーシアムの方向性、高等教育機関へのアプローチ、AI・ICTの拠点づくりは、それぞれ県当局の方向性を確認しながら実現の可能性を探る。

大谷地区は情報収集に努め、工業団地における産業創出、南部のまちづくりコンセプトについて関わりを深める。

まちづくり拠点はモデル地区を定め、バラバラの個別政策を地元まちづくり団体を立ち上げるなどの取組を通じて、全体的な実現のビジョンを描く。

-----

## 『2、家族を守る』

### 1. 政策目標・項目・具体的取組

- 1) 家族の豊かさを実現する
  - ① 子育て世代の経済への安心
  - ② キャリアアップと再教育支援施策の充実
    - 資格取得支援
  - ③ 家族が一緒に過ごす空間の整備
    - 海洋スポーツ空間
- 2) コミュニティの力を引き出す
  - ① 公共財産の活用
    - 公営財産の再生と利活用
    - 公園の整備
    - 公民館、集会所の整備
  - ② コミュニティ移動の実現
    - 長田コミュニティバス』
- 3) 地域の防犯力を高める
  - ① 交番増設
    - 安倍川駅
    - 大谷地区
  - ② 防犯訓練の高度化

### 2. 具体的取組別の進捗評価

#### 子育て世代の経済への安心

- \* **子育て世代の所得推移、失業率、社会問題の調査**
- \* **コロナ禍の影響**

コロナ禍における子育て世帯への支援は、経済政策、副業推奨などによって充実していたと思われる。コロナ禍終息後には、子育て世代の所得拡大のために、働き方改革、副業の一層の普及、子育て支援策の具体的な拡充が重要である。コロナ禍における要望活動を実施。しかし当事者の安心感の醸成に至っていない。▲3

#### キャリアアップと再教育支援施策の充実

- \* **キャリアアップ制度の利用状況の調査**

## \* リテラシー教育の実情調査

県行政におけるキャリアアップやリテラシー教育のカリキュラムは充実してきたと言える。県の総合評価に照らし、更に改善が求められる分野、支援メニューがあるかどうかを検討する。産業委員会などで提言。◎5

### 家族が一緒に過ごす空間の整備

コロナ禍という特殊な社会環境において集客を伴う施設整備は公的にも民間投資においても先送りや計画見直しとなった例が少なくなかったと思われる。しかしリモートによる在宅勤務で家族と過ごす時間はむしろ増加したケースもあり、また東京圏からの移住も増加傾向にある。全国で親しまれている家族で過ごせるスポットの誘致に取り組むいいタイミングを迎えたと言える。また今後は清水三保地区における海洋スポーツ拠点の形成に参画し、この戦略の具体的な取組とする。△2

### 公共財産の活用

有休状態となっている県、市など公有地のリノベーションを提案する取組であるが、駿河区八幡地区における市有地の活用について、地域包括ケアシステムの拠点と児童教育施設の併用施設を民間へのプロポーサル事業として実現することができた。地域包括ケアシステムの面的整備にも貢献でき、今後の拡充が期待される。◎5

### コミュニティ移動の実現

この間で実現したものには(株)TOKAIと市交通政策課が実施したレンタサイクルがあり、県有施設の自転車置場の確保において支援することができた。またコミュニティバスについては、長田地区において実質的な組織づくりと事業者の確保、関係機関との協議も進んでいる。また中島浜地区におけるバス路線の延長はコロナ禍で中座しているが、ジャストラインとの関係構築ができたことによって、今後の展開は可能である。◎5

### 交番の増設

現在受けている交番親切の要望は安倍川駅周辺と大谷SIC周辺であるが、いずれも静岡南警察署からは芳しい回答が帰ってきていない。事情も充分理解できているため、代替案として自主防犯力の向上について、県警より施策のまとめをしてもらっている。またこの任期ではこれを浸透させることができれば交番への代替機能を果たすことができる。交番新設の要望は継続する。○4

### 防犯訓練の高度化

防犯訓練の現状調査、改善点の考察、その取組は未だ実施していない。年度中に実施すること。×1

## 3. 点数評価

事業の実現	5点：キャリア、公共財産、移動手手段
実現の見通し	4点：交番
事業提案の実施	3点：子育て世代の経済
実現調整中	2点：家族空間
未だ構想中	1点：防犯訓練

評価は 35 点中 25 点 (71.4%)

## 4. 達成見通しと今後の方針

目に見えるハード整備ばかりではないため評価が難しいが、不明確な事項の着実な調査を実施し、残り一年で三保への事業参画、防犯訓練の提言は進めていけると思われる。

-----

### 『3、富を増やす』

#### 1. 政策目標・項目・具体的取組

- 1) 成長可能な産業を集積する
  - ① 先進的医療サービスの誘致
    - 再生医療拠点の整備
  - ② 海洋スポーツ拠点の整備
    - 清水三保地区
    - 用宗地区
  - ③ 大谷宮川地区への次世代型住宅街の形成
    - 大谷地区における食品産業の集積
    - 大谷地区における次世代住宅街の形成
  - ④ 人工衛星画像活用拠点の整備
    - 衛星画像の解析技術拠点の整備
- 2) 静岡駅への新幹線停車本数を増やす
  - ① JR への要望活動
    - 商工会議所への提案

#### 2. 具体的取組別の進捗評価

##### 再生医療拠点の誘致

近年注目されている再生医療の事業展開について、市北部の医療機関との連携を視野に誘致を試みたが、事業主体そのものが静岡への進出を断念。医療機関の集積から新たな医療産業の展開については模索を続けるが、再生医療技術が実用化にはまだ時間がかかりそうである。×  
1

##### 清水三保地区における海洋スポーツ拠点の整備

三保地区で海洋スポーツの拠点化を進める動きは地元の方々を中心に前進している。私は本会議にて清水港の長期ビジョンやエリアごとの整備計画などを取り上げ、現在は側面的な支援程度である。今後三保地区へのグランピング会場誘致などを視野に活動を展開していく。△2

##### 用宗海岸におけるマリンスポーツの再生

用宗地区では地元市議や有志がトライアスロンの大会を開催するようになり、また(株)CSA 不動産の温泉・宿泊・テナント施設などが展開され注目を集めている。側面支援にとどまっている。コロナ感染症の影響で用宗海岸の海水浴利用も控えられており、マリンスポーツの拠点化も進んでいない。任期中に残された機会は今夏だけであり、海洋アスレチックの実現について挑戦を試みたい。  
△2

##### 大谷片山地区におけるフーズサイエンス産業の集積

同地区への先端産業誘致において県のフロテンピア事業補助金の対象となったことは大きな前進であるが、区画整理組合、事務代行業者、開発事業者ともに、将来の大谷地区の整備構想を打ち出しておらず、市もこれをリードできていないものと感じる。もっぱら土地の賃貸、売買が取り沙汰され、区画整理後の街の姿、企業立地から産業形成までのメッセージ性は感じられない。これは市行政のリード不足であり、私自身のフーズサイエンス拠点への構想も足踏み状態である。県立大学、食品関連産業企業への早急な接触を試みて実現への道筋をつけた。  
い。△2

##### 大谷宮川地区における次世代住宅街の形成

組合が雇用する予定のコンサルタントによって、区画整理後の街の姿が描かれつつある。これが次世代型の住宅街の形成に繋がるかは未だ不明だが、このコンサルタントに対して提案を行っている。また区画整理に必要な貯水条件の緩和など支援策は講じており、区画整理事業そのものは順調に推移している。まちづくりの将来像について情報不足に陥らぬよう常に情報収集に努め、ビジョンあるまちづくりを提言しリードしなくてはならない。  
▲3

##### 日本平地区における人工衛星と画像解析産業の集積

日本平の立地を生かした産業集積が進んでいない。静岡大学の能見教授には、宇宙空間における技術的な進歩への野心は感じるが、産業への転換、利用、これによる地

元への経済効果などは関心外のようなものである。鍵を握るのは画像を利用する側のニーズの顕在化であり、ここから改めて調査する必要がある。△2

#### JR 静岡駅における新幹線停車本数の増加

静岡商工会議所への申し入れ、意見交換は行なっているが前進する気配はない。JR 東海との直接交渉に切り替える。△2

### **3. 点数評価**

事業の実現	5 点：
実現の見通し	4 点：
事業提案の実施	3 点：宮川
実現調整中	2 点：三保、用宗、片山、日本平、JR
未だ構想中	1 点：再生医療

評価は 35 点中 14 点 (40.0%)

### **4. 達成見通しと今後の方針**

産業界の進化、成長は著しく、4 年間で実現の見通しが得られなかったものは、もはや時代遅れになる。今後はこれを踏まえて、市内への産業集積を担うとしたらどの企業がこれに取り組めるのか、金融、大学、先端企業とのパートナーシップを構築しなくてはならない。

また近年の SDGs の目標を産業の生産、流通、消費過程にまで浸透させていく動きは、成長する産業を転換させていくことになり、ここでどのような産業が成長し、どのような企業がリーディング企業となるのか、正しく見極めて市の経済政策のパートナーとしなくてはならない。

いずれにせよ、市のポテンシャルである海洋、高規格道路の結節、静岡空港からの立地、そして県内最大の消費街を活かし、次なる成長の産業戦略を打ち出さなくてはならない。政治がこれをやらないと、産業の目、投資意欲は、魅力的なインセンティブを用意する街へと奪われる。これは人口を失わせ、企業の投資意欲を逸らす。

## **『4、成長軌道に乗せる』**

### **1. 政策目標・項目・具体的取組**

#### 1) 新たな農地を整備する

##### ① 農地を集約する

- 東豊田地区の農業団地の整備
- 大谷地区の農地造成

##### ② 持続可能な農業を実現する

- 農業への参入を促進する
- AI 技術の導入と省力化実現
- 食品産業との連携体制を構築する

#### 2) ブランド化を応援する

##### ① 生産者、生産物のブランド化施策を充実する

- ブランド生産品の情報を発信する
- 販路を拡大する

##### ② 用宗漁港の取扱魚種を拡大する

- 県内海産物の市内への流通を拡大
- 用宗漁港の取扱鮮魚を増やす

##### ③ 災害に強い一次産業を目指す

- 災害復旧への支援制度を充実する
- 支援制度の手続き簡素化、迅速化
- 被害に備える対策にも支援を用意する

### **2. 具体的取組別の進捗評価**

#### 東静岡地区の農業団地の整備

地元地権者が中心となって組合設立による農業団地の造成が実現する運びである。県行政からの支援が功を奏したものと評価している。整備完成までの各種手続きや予算、工事の推移について、前倒しで遂行されるよう支援する。また茶業における省力化、人材確保、新たな販路、市場の掘り起こしなどの支援策を講じる。▲4

#### 大谷地区における農地の造成

大谷地区の区画整理事業で造成に要する土を確保することを目的に農地造成が提案され、これを支援してきたが該当する農地の形状からは、国の畑総や土地改良の基準

をクリアすることができず、また区画整理事業者の土確保も基本的には買い手企業の負担とする方針となり、土への需要が生じなかった。これらによってこれまで議論となってきた土地での大谷地区の農地造成は実行されないものとなった。しかし区画整理事業区域内で農業を営んでいる方々の新たな農地への需要などは未だ顕在化しておらず、正しくこれを把握して代替地の確保が早急に議論されなくてはならない。検討、調査、提案まで取り組んだが、実現できなかった。× 1

#### 農業への新たな参入を促進する

新たな担い手を確保するため、副業としての農業、市街化区域内における小規模農地における生産活動への支援について、現状を把握するとともに必要な支援策や制度の有無を調査、判断しなくてはならない。この取組は残り一年での課題である。× 1

#### AI 技術の導入と省力化の実現

一次産業の生産、加工、流通、販売の各段階における AI 技術の導入や省力化について、その支援策や進捗状況を把握する。産業委員長として提案したコロナ禍における業種転換チャレンジ補助金の提案とこの制度の定着は、一次産業における効率化にも大きく貢献したものである。◎ 5

#### 食品産業と一次産業との連携体制を構築する

大谷地区における食品産業の集積が未だ実行段階に至っていないためにこの事業における進捗はまだない。しかし県はこれまでのフーズサイエンスヒルズ構想をフーズヘルケア産業へと転換させ、健康を司る食のあり方、生産品の活用について産業クラスターへと成長させる試みを始め、これは大きな一歩である。今後は市内一次産業の生産活動とこの産業との連携体制について行政の具体的な取組を提案する。▲ 3

#### 生産物のブランド化と販路の拡大

コロナ禍で外食を控える動きによって生産品の流通が大きく減退した。私たちは家庭での食事、デリバリー、テイクアウトなどのあらゆる手段を講じるなかで、地元生産品の広報、ネット販売、他県を含む販路の拡大に取り組んだ。特に中部横断道で結ばれた他県との消費喚起策などは一定以上の販売力を実現できた。しかしふるさと納税などの人気生産品目を今後も増やしていくという課題もある。

○ 4

#### 用宗漁港における取扱魚種を増やす

陸上養殖、漁場における製品化可能品種への生産支援、県市行政や大学など機関との連携体制などの構築を実現しつつあり、新たなプロジェクトの始動に繋がりそうである。今後は産学官の連携体制を用宗漁業において実現し、製品化までの資金的、制度的支援策を整え、商品化への見通しを立てていきたい。○ 4

#### 災害に強い一産業

国際情勢による燃油の高騰などを背景に一次産業におけるコスト高への支援策は自民改革会議を通じて迅速な提案と実現ができたものと思われる。一方こうした支援策の申請について、手続きの迅速化には、利用者の高齢化、十分な相談体制、支援体制の構築が間に合っておらず、制度の普及に一定以上の時間を要する状況といえる。制度づくりは良いが、運用上の課題が残っている。

○ 4

### **3. 点数評価**

事業の実現	5 点：AI、
実現の見通し	4 点：東豊田、ブランド化、用宗、災害
事業提案の実施	3 点：食品連携、
実現調整中	2 点：
未だ構想中	1 点：大谷、担い手

評価は 40 点中 26 点 (65.0%)

#### 4. 達成見通しと今後の方針

コロナ禍による消費行動の変化によって売れるものと売れないものが大きく変化した。更に軍事侵攻に伴う国際情勢による燃料の高騰が、消費行動を鈍らせていく可能性もあり、一次産業にとっては厳しい時期が続く。

この間も大型の台風などによって被害が生じた一次産業の生産現場は多く、予防的な設備投資への支援策の必要性を痛感するものである。

販路拡大やブランド化、漁業における新たな挑戦などは一定以上の取組が実現したが、大谷地区における農業振興、食品産業との連携構築など、進展のない政策分野もあり、区画整理事業との連携を深めることが重要である。

-----

#### 『5、命を守る』

##### 1. 政策目標・項目・具体的取組

###### 1) 津波から生命と財産を守る

###### ① 静岡海岸の防潮堤整備

- 予算拡大
- 津波避難訓練の充実

###### 2) 豪雨から街を守る

###### ① 静岡市浸水対策プランの完成

- 広野地下放水路の完成

###### ② 河川の氾濫を防ぐ

- 丸子川の維持管理と再生
- 大谷川放水路河口部の体積土砂対策と支線の管理
- 河口部の流水阻害を解消し浜川の浸水被害を防ぐ

###### 3) 土砂崩落に備える

###### ① 急傾斜地など危険区域対策

- 地域要望への対応と予算の確保
- 所有者同意条件の緩和

##### 2. 具体的取組別の進捗評価

###### 静岡海岸の防潮堤整備

地元住民からの反対もなく計画通りに進んでおり、予算の拡充も順調である。完成後の景観阻害もなく、自転車道や海岸部からの避難用階段の設置で利便性も向上している。前任期では計画段階で着手に時間は要したが、今期の工事進捗は予定以上である。◎5

###### 津波避難訓練の充実

コロナ禍の影響を受け津波避難訓練が中止となった地域が多く、実施地区においても感染症対策による密の回避のために訓練が徹底されたとはいえない。これは致し方ないことだが、ウィズコロナへと政策転換した令和4年度には津波避難訓練の過去事例を紐解き、充実した内容

を整理した上で自治会へ情報提供し、訓練の充実を促すものとする。× 1

#### 静岡市浸水対策プランの完成

広野地区における地下放水路築造工事は無事完成した。ここに平成 17 年からスタートした浸水対策プランに搭載されたハード事業は全て終了したこととなる。◎ 5

#### 丸子川の維持管理と再生

長田 5 学区の自治会連合会長へ丸子川の再生について提案書を作成して提出、検討いただいた。県河川課、静岡土木事務所と意見の整合性を図って 2 つの提案をしたが、最終的にはその 1 つが実現の方向性を得たが、景観や生態系などを視野に入れた長期的な計画作りへの賛同は時期尚早として採用されなかった。しかし元々目指していた護岸の強度化や維持管理体制の充実、期成同盟会の活動を充実させる方向で具体的な取組へと繋がった。○ 4

#### 大谷川放水路及び枝川の維持管理

大谷川放水路河口部の体積土砂の掘削及び離岸堤テトラポットの崩落修繕に対する予算を継続して確保している。また令和 3 年には大谷川に注ぐ 7 本の枝川の土砂堆積と草木の繁茂状況について地元自治会と現地調査を実施、予算措置を講じたところである。今後は現地調査を定着させ枝川の改善を図る。○ 4

#### 河口部の流水阻害を解消し浸水被害を防ぐ

浸水対策について短期、中期、長期の視点から対策を仕分け地元と共有している。この短期対策については市議との連携を図り予算化の見通しは得ている。更に長期的な流域区域の見直しや直接放水路の実現については市行政から困難だとの回答を得ており、この代替案を中期対策で補うことが必要となった。令和 4 年に入り県土木事務所の協力を得て、国交省 OB である専門家、大学教授に地元との協議結果、対策案を提示して調査の了承を得

た。この調査を施策展開に繋げることが当面の対策として今後の取組となる。▲ 3

#### 土砂崩落に備える

土砂災害への予算措置は困難な状況が続き規模拡大は実現していない。こうした状況が続くなか令和 2 年 7 月に熱海市で違法盛度を要因として甚大な被害を引き起こす土石流崩落が発生。以来原因究明を進めるなかで熱海市議会には百条委員会が設置され、県は緊急点検を実施するとともに新たに条例を制定、令和 4 年度からは盛土対策課が新設されることとなった。この運用について独自の方針を考察しその実現に取り組むつもりである。△ 2

### **3. 点数評価**

事業の実現	5 点：防潮堤、浸水対策プラン
実現の見通し	4 点：丸子川、大谷川
事業提案の実施	3 点：浜川
実現調整中	2 点：土砂
未だ構想中	1 点：避難訓練

評価は 35 点中 24 点 (68.6%)

### **4. 達成見通しと今後の方針**

静岡海岸の防潮堤は完成間近となり確実に完了を目指す。一方長田地区では小坂川の浸水対策として水門の設置が議題となっており、この地元合意をまとめ上げることが次の課題である。丸子川は護岸の強度化を具体化し、大谷川は支川管理の定着、浜川は調査の着実な実施に取り組む。土砂崩落は職員の訓練、行政の決裁への意思決定、安全対策を制度化、可視化する。

-----



## 『6、高度で温かい教育を実現する』

### 1. 政策目標・項目・具体的取組

- 1) 生徒と向き合う教育現場を実現する
  - ① 児童・生徒と向き合う時間を確保する
    - 教員の健康管理
    - スクールサポーター制度の拡充で教員の多忙化を解消する
  - ② 学校の問題解決力を高める
    - いじめを解決する
    - 専門職との連携を充実する
- 2) 大学をまちづくりの中心におく
  - ① 草薙地区の学生集積拠点をつくる
  - ② 大学の専門性を社会に活かす仕組みをつくる
    - 研究拠点を街中に配置する
    - 大学の研究を支える基金を整備する
- 3) 全ての世代に学ぶ機会を創出する
  - ① 幼児教育の機会を充実する
  - ② 東静岡地区の図書館に学びの拠点をおく

### 2. 具体的取組別の進捗評価

#### 児童・生徒と向き合う教育現場を確保する

県が実施した教員向けのアンケートでは、かつて『児童・生徒と向き合う時間がない』と答えていた教員が多かったが、教員の負担を軽減して教員本来の業務に従事することを可能にするため、県はスクールサポーター制度を導入して、教員の事務的な負担を遂行する体制を整えてきた。これによって教員の意識がどのように変わり、現場の変化を具体的に教員、児童、生徒はどのように感じて評価しているのか、現在教育委員会に中間まとめを依頼しているところである。またこうした教員の多忙化解消を通じて、教員の健康状態はどのような改善が図られてきているかも同時に検証する。△2（評価前）

#### 学校の問題解決力を向上する

いじめの問題、教員の不祥事の問題は後を絶たない。決して改善されたという実感はない。今年最終年度で新たな解決策の提示を試みたい。×1

#### 大学をまちづくりの中心におく

常葉大学の移転とその後草薙駅北口の広場共用開始で人の往来が目立つようになり、同地区の静岡サレジオ学校の校舎拡大にも目処が立ったようである。因みに同校の進学実績の伸びは著しい。こうした集積が駅の南北を通じて、情報や文化の発信拠点になりつつあるかの検証はその方法も通じて最終年度の課題である。いずれにせよハード整備はほぼ完了である。しかし大学の研究拠点が街中で広く認知されてその社会的利用が期待されたり、研究に対する社会的な経済的支援、基金の設立などが始まった訳はなく、街として大学の活用が進んできた手応えはない。一方県が進めてきた大学院大学、専門職大学は定着を見せており、これによる社会への人材輩出の効果の面から検証を試みる必要がある。▲3

#### 学ぶ機会の創出

文化力の拠点構想が見送られ、市立大学の構想もその後音沙汰がなく、東静岡地区に具体的な地の拠点は結局図書館だけとなった。この図書館の設計コンペが先日実施され、コンペを通じて提示された図書館の機能には、県でこれまで議論されてきた要素が十分に反映されており、この期待を大きい。▲3

### 3. 点数評価

事業の実現	5点：
実現の見通し	4点：
事業提案の実施	3点：大学活用、学ぶ機会
実現調整中	2点：向き合う時間
未だ構想中	1点：問題解決力

評価は 20 点中 9 点 (45.0%)

### 4. 達成見通しと今後の方針

最終年度に検証を行う事項、再調査をかける事項、更には新たな改善策を要する事項などが山積しており、効果の顕在化に至らなかった、8本中最低の分野と言える。特に教員の多忙化の解消やこれによる学校の問題解決力の向上があれば、教員にまつわる不祥事、児童・生徒に頻発している様々な事件報道に改善があるはずである。

---

## 『7、信頼される議会を創り上げる』

### 1. 政策目標・項目・具体的取組

- 1) 議員の政策力を高める
  - ① 政務活動費の活用
    - 政策立案への財源として確立する
  - ② 議員の役割を発信する
    - 情報発信と定期報告
- 2) 公約評価システムを導入する
  - ① 公約評価の実施と検証
    - 自己評価と公表

### 2. 具体的取組別の進捗評価

#### 政務活動費の活用

今期3年間で所属会派では政務活動費が健全に活用されており指摘事項はなかった。コロナ禍影響を受ける看護師などへの支援を定めた条例の策定、議会ごとの意見書の立案提出、会派内政策プロジェクトチームの活動など、政策立案、調査に重点的な活動が行われている。一方、コロナ禍の影響で視察などが減少し、これを通じた政策形成は実績が乏しい結果となった。○4

#### 議員の役割を発信する

政務活動費を活用して定期的な報告紙の発行、ラジオを通じた県政報告、更に2022年にはホームページをリニューアル充実させ、特に議員の役割について情報を発信している。課題としては議員活動に対する県民の関心を高めることについては未だ手応えが薄い。○4

#### 公約評価システムを導入する

選挙前に実現を目指す政策を具体的に提示すること、ここに具体的な事業を付随させ同時に公表することが、公約を共有する第一の取組である。任期を一年残して自己評価を実施して公表しているが、この評価を検証する外部の仕組みが確立されていないこと、こうした議員の姿

勢について社会で共有するにはまだまだ努力が必要である。○4

### 3. 点数評価

事業の実現	5点：なし
実現の見通し	4点：政調費、情報発信、公約評価
事業提案の実施	3点：なし
実現調整中	2点：なし
未だ構想中	1点：なし

評価は15点中12点(80.0%)

### 4. 達成見通しと今後の方針

政務活動費に占める政策立案に直結した調査費の割合を会派としても、議員個人としても一層高める必要がある。また公約評価に留まらず、政策立案、推進、評価に至る実現過程に、専門分野から政策アドバイザーを複数関わっていただくことが重要であり、今後の課題である。

-----

## 『8、県市で連携する』

### 1. 政策目標・項目・具体的取組

- 1) 県の強み、市の強みを尊重する
  - ① 県市実務者協議の不足をなくす
    - 県事業の政令市事業への理解
    - 政令市事業への財政支援の実現
  - 2) 県市間の政策協議の見直し
    - ① 相互人材交流
      - 人事交流の拡大

### 2. 具体的取組別の進捗評価

#### 県市連携の機会を充実する

知事と市長との関係に改善の兆しはない。これまでも恐らくこの任期中も。県が県内全域で展開する防災、防疫などの県民の生命、健康に関する事項は、必要だから行っていくのだが、政令市はこれを独自財源負担となることを理由に実践しないケースが多い。今回のコロナ対策のように県民全体の健康に関する事項には、県の強制力が求められるべきではなかったか。こうした政策協議の機会が必ずしも実現しているとは言えず、特に担当課が明確に定まっている場合には協議も定着しているが、知事及び市長発の直轄に近い政策ほど連携がなされていない。×1

#### 人材の交流

県職員から市行政への派遣、市職員の県行政への派遣、相互の人材交流の近年の推移は今後調査するが、こうした交流人事の事業が、何らかの政策実現に結びついた報告もない。×1

### 3. 点数評価

事業の実現	5点：なし
実現の見通し	4点：なし
事業提案の実施	3点：なし
実現調整中	2点：なし

未だ構想中 1点：政策、人事

評価は 10 点中 2 点 (20.0%)

#### **4. 達成見通しと今後の方針**

県行政が行う県民効果を求める事業について、強制力を持って政令市でも協力を求める制度設計が必要である。

人材交流は現状を調査するが、相互の重点政策で情報共有や連携を要する事業については、人事交流と政策会議の復活を検討すべきである。